

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月12日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 豊
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 芝田 新一郎（TEL）03-6823-5926
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,282	△0.6	7	△80.1	4	△88.4	△0	△100.2
2024年10月期中間期	1,289	4.1	36	△3.3	37	5.2	17	△17.0

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △0百万円（100.5%） 2024年10月期中間期 17百万円（△15.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△0.03	—
2024年10月期中間期	14.69	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	1,327	521	39.3
2024年10月期	1,353	521	38.5

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 521百万円 2024年10月期 521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,600	3.3	19	△50.0	15	△58.8	1	△88.6

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	1, 171, 600株	2024年10月期	1, 171, 600株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	242株	2024年10月期	242株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	1, 171, 358株	2024年10月期中間期	1, 171, 358株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の相互関税政策により世界経済への影響や物価上昇、為替相場の変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2024年11月から2025年4月までの、らん鉢取扱金額は2,049百万円(前年同期比2.6%減)、ファレノプシス類(胡蝶蘭鉢)の取扱金額は1,735百万円(前年同期比1.4%減)と、いずれも前年同期比減という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。ナーセリー支援事業及びフューネラル事業におきましては、新規顧客開拓に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,282,019千円(前年同期比0.6%減)、営業利益7,336千円(前年同期比80.1%減)、経常利益4,288千円(前年同期比88.4%減)、親会社株主に帰属する中間純損失37千円(前年同期は17,207千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進とオフィス緑化の提案に注力いたしました。また、4月に東京千代田区の丸の内行幸通りで開催されましたイベント「TOKYO FLOWER CARPET 2025」に、SDGsの取り組みの一環として協賛し、ロスフラワーで描かれる路上絵“インフィオラータ”の花材として、約1,000本の胡蝶蘭の再活用に協力いたしました。この活動をきっかけに、お問い合わせから新規顧客獲得や新たなイベントへのご案内等も多くいただくことができました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は861,661千円(前年同期比0.9%減)となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓とオリジナル園芸資材の販売強化に注力いたしました。原材料やエネルギー価格の高騰等による生産コストの上昇が続く厳しい状況の中、胡蝶蘭苗及び各種園芸資材の原価低減に向けて、仕入れ先の選定や原材料の見直しをはじめると共に、販売単価の値上げ等も慎重に進めました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は266,844千円(前年同期比3.4%減)となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が増加傾向にあり、全国的に葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられます。また、葬儀件数は今後も増加するものと推計されており、葬儀単価も持ち直し傾向で推移しております。

このような環境下、当社は既存顧客をはじめ、葬儀業界関係各社とのコミュニケーションを通して、顧客のニーズに合わせた商品の提案とサービスの提供を図ることで、さらなる信頼関係を強化できたことから売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は153,513千円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,327,296千円となり、前連結会計年度末と比べ26,205千円減少しました。

流動資産は1,134,851千円となり、前連結会計年度末と比べ33,206千円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が60,868千円、仕掛品が19,142千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が123,633千円減少したことによるものであります。

固定資産は192,445千円となり、前連結会計年度末と比べ7,001千円増加しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが4,883千円、のれんが1,540千円それぞれ減少した一方で、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェア仮勘定が19,564千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は805,700千円となり、前連結会計年度末と比べ26,103千円減少しました。

流動負債は457,838千円となり、前連結会計年度末と比べ22,693千円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が5,433千円、未払法人税等が15,661千円、賞与引当金が8,102千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は347,861千円となり、前連結会計年度末に比べ3,409千円減少しました。その主な要因は、長期借入金10,232千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は521,596千円となり、前連結会計年度末と比べ102千円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が65千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,065	568,432
受取手形及び売掛金	308,625	369,494
商品及び製品	35,794	33,596
仕掛品	110,252	129,395
原材料及び貯蔵品	307	307
その他	26,434	40,280
貸倒引当金	△5,421	△6,653
流動資産合計	1,168,058	1,134,851
固定資産		
有形固定資産	15,641	16,058
無形固定資産		
のれん	13,096	11,555
その他	34,819	48,587
無形固定資産合計	47,915	60,142
投資その他の資産		
その他	145,407	139,764
貸倒引当金	△23,519	△23,519
投資その他の資産合計	121,887	116,244
固定資産合計	185,444	192,445
資産合計	1,353,502	1,327,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,245	110,499
1年内返済予定の長期借入金	227,093	221,660
未払法人税等	22,255	6,593
賞与引当金	23,757	15,655
株主優待引当金	4,026	807
その他	94,153	102,622
流動負債合計	480,531	457,838
固定負債		
長期借入金	345,029	334,797
その他	6,242	13,064
固定負債合計	351,271	347,861
負債合計	831,803	805,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,012	143,012
資本剰余金	94,997	94,997
利益剰余金	282,411	282,374
自己株式	△465	△465
株主資本合計	519,956	519,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,677
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,677
純資産合計	521,698	521,596
負債純資産合計	1,353,502	1,327,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,289,520	1,282,019
売上原価	737,131	761,820
売上総利益	552,388	520,199
販売費及び一般管理費	515,460	512,862
営業利益	36,928	7,336
営業外収益		
受取利息	113	458
受取配当金	52	80
為替差益	1,665	—
その他	747	408
営業外収益合計	2,579	947
営業外費用		
支払利息	2,379	2,843
為替差損	—	1,151
その他	0	—
営業外費用合計	2,380	3,995
経常利益	37,127	4,288
特別損失		
固定資産売却損	423	—
固定資産除却損	491	—
特別損失合計	915	—
税金等調整前中間純利益	36,212	4,288
法人税、住民税及び事業税	14,114	3,480
法人税等調整額	4,890	846
法人税等合計	19,005	4,326
中間純利益又は中間純損失(△)	17,207	△37
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	17,207	△37

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	17,207	△37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△65
その他の包括利益合計	359	△65
中間包括利益	17,566	△102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,566	△102
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,212	4,288
減価償却費	6,815	7,076
顧客関連資産償却費	912	912
のれん償却額	1,540	1,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,433	1,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,611	△8,102
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,836	△3,218
受取利息	△113	△458
受取配当金	△52	△80
支払利息	2,379	2,843
為替差損益(△は益)	△1,665	1,151
固定資産売却損益(△は益)	423	—
固定資産除却損	491	—
売上債権の増減額(△は増加)	△73,245	△60,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,076	△16,944
仕入債務の増減額(△は減少)	6,882	1,253
前渡金の増減額(△は増加)	△4,800	△4,000
未払金の増減額(△は減少)	10,063	9,793
未払費用の増減額(△は減少)	△1,869	△159
その他	△3,265	△4,758
小計	△31,380	△68,496
利息及び配当金の受取額	99	315
利息の支払額	△2,287	△2,887
法人税等の支払額	△2,870	△17,819
法人税等の還付額	2,815	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,623	△88,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,762	△7,962
定期預金の払戻による収入	600	6,600
出資金の払込による支出	—	△950
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△3,558
有形固定資産の売却による収入	163	—
無形固定資産の取得による支出	△305	△18,064
敷金及び保証金の回収による収入	75	—
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	△25,520

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	160,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△106,211	△125,665
リース債務の返済による支出	△516	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,272	△16,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,619	△130,595
現金及び現金同等物の期首残高	258,940	338,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,559	208,211

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下

「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式会社アートグリーン溝口造園の株式を取得し、子会社化いたしました。

※同社は2025年5月23日付にて株式会社アートグリーン溝口造園よりAGランドスケープ株式会社へ商号変更しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社アートグリーン溝口造園

事業の内容

造園事業および屋内外緑化事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、BtoBのフラワービジネスに特化した事業を展開し、特に胡蝶蘭を中心とした洋蘭においては、種苗生産から販売、流通に至るまでさまざまなサービスを提供しております。

株式会社アートグリーン溝口造園は、一級造園技能士や一級造園施工管理士などの資格を持ち神奈川県を中心に造園事業を展開し、神奈川県造園業協会の青年優秀技能者表彰や全国都市緑化よこはまフェアで庭園出店コンテストで銀賞を受賞するなど、造園、庭園管理では一定の評価を得ております。

当社グループは、次の成長戦略の一環として、造園事業および屋外緑化や屋内緑化を事業構築するため、株式会社アートグリーン溝口造園を完全子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2025年5月23日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

AGランドスケープ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,745千円
-------	----	----------

取得原価		20,745千円
------	--	----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	400千円
-----------	-------

(4) 発生したのれん金額、発生原因

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

現時点では確定していません。